

一般質問通告議員

H25年第6回（12月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 高 田 保 則
- 3 樗 沢 諭
- 4 宮 澤 一 照
- 5 堀 川 義 徳
- 6 渡 辺 幹 衛
- 7 塚 田 克 己
- 8 横 尾 祐 子
- 9 関 根 正 明

一般質問通告要旨

H25年第6回（12月）定例会

1 山川香一

1 高床山森林公園について

指定管理者への支援と助言、また公園の位置づけはどのようなか。

- 1) 高床山森林公園の指定管理者に対し、どのような支援と助言を行っているか。
- 2) 当市の観光マップへの掲載や観光宣伝をする必要があると考えるがどうか。
- 3) 市民の森林公園としての位置づけは、どのように考えているか。
- 4) 長い年月がたち、バンガロー施設や遊具の改修も必要と考えるがどうか。
- 5) 指定管理している公園ではあるが、行政でも、春6月ごろのイベントや、8月のイベント、9月下旬から10月にかけて秋のイベントを計画し、積極的に宣伝を行い、振興を図るべきと考えるがどうか。

2 妙高高原地域での第2の道の駅建設について

当市は雪国である。雪国観光宣伝や地元振興のため、妙高高原地域の国道沿いに第2の道の駅妙高（仮称）をつくるべきと考える。

- 1) 道の駅を新たに建設し、そこに雪だるまドームや雪室をつくり、観光イベントを積極的に行い地元の観光宣伝を図るべきと考えるがどうか。
- 2) 他市では地域おこし事業として雪を利用した雪室づくりが行われており、地元農家の野菜や地元産の酒類などを貯蔵し付加価値を高め販売し地域振興に貢献している。当市も雪国であることから、新たな道の駅では同じような取り組みを行い、地元農産物を販売して振興を図るべきと考えるがどうか。
- 3) 特色ある定食や郷土料理を提供、販売し地元振興を図ってはどうか。

3 自殺対策について

新潟県は自殺率が全国ワースト2（人口10万人当たり）となり大変深刻である。県では「情報共有会議」を全中学校区単位に設置し自殺対策の強化に乗り出すとのことである。当市も中山間地を抱え急速な過疎高齢化、独居世帯がふえる中、当市の現状と取り組みはどのようなか。

- 1) 複雑な悩みを抱えた人の早期発見や、複雑な原因への支援について、当市ではどのような対応や取り組みを行っているか。
- 2) 県では今後、「情報共有会議」を民生委員や福祉関係者、民間自治会などで構成して地域で見守る体制をつくり、対策に取り組むとしているが、当市ではどのような対応を考えているか。

1 パラリンピック競技種目の合宿誘致について

2020年にオリンピックとパラリンピックが東京で開催されることが決定した。オリンピック種目の強化対策は進んでいるがパラリンピック種目の強化対策はほとんどされていないと聞く。当市は合宿の郷づくり事業を強化し成功を収めているが、パラリンピック種目の合宿を誘致し、合宿の郷づくり事業をもう一回り大きくしたらどうか。

2 緊急避難用等に「けん引式車いす補助装置」を

車いすは従来から押すという手段で移動するという概念が一般的で、災害時等の緊急避難や緊急移送では困難な状況にあったが、「けん引式車いす補助装置」を使用することにより移動等がスムーズになると考える。車いす利用者への貸与、避難所への備え付けが必要ではないか。

3 妙高高原体育館建設着工の見通しと中断後の対応について

建設費の高騰で妙高高原体育館の建設は中断されることになったが、現在の体育館の状況から見ても、新体育館の建設は絶対に必要と思うが着工の見通しは。

また、支所の移転や東赤倉テニスコートなど、関連する事業に関しては中断後の行程が示されていないが、早急に市民に対して示す必要があるのではないか。

1 改正耐震改修促進法について

大規模施設等に耐震診断を義務づける「改正耐震改修促進法」が11月25日に施行された。不特定多数の人が利用する施設などが万が一にも地震で倒壊する事態になれば、人的・物的被害は甚大であることが予想され、建物の耐震化は急務の課題である。

1) 改正後の耐震診断の対象は不特定多数が利用する旅館・店舗等の階数3以上かつ床面積の合計が5000平方メートル以上であり、小・中学校、幼稚園、保育園等は別基準での施行となっている。

妙高市内の公共施設・宿泊施設等の対象となる事業所数（建物数）は。

2) 地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿線建築物も耐震診断と耐震結果の公表が義務づけられるが、市内の対象となる緊急輸送道路は。また対象建築物は何棟か。

3) 国土交通省では2015年度末までの時限措置として、耐震診断の助成を拡充し、国による耐震診断・改修の助成割合を上乗せする支援制度を設けているが、その制度の活用は。

また、災害時の緊急避難先等の施設には、市独自の補助拡大の支援策が必要と考えるかどうか。

2 学校の防災教育について

地震・豪雨・豪雪等の自然災害が多発する日本において、今後も自然災害の発生は避けて通れない。児童・生徒の生命を災害から守るべき教職員の研修や、生徒が「自らの命は自ら守る」ための災害対応能力の向上が必要で、学校での防災教育は重要である。

1) 防災教育において、自然災害から児童・生徒を守るために、地域の特性、実態を踏まえた防災教育と、児童・生徒の発達段階に合わせた防災対応能力の基礎を培う教育が大切と考える。①小学校低学年②小学校高学年③中学校それぞれの防災教育の重点内容はどのようなか。

また、学校の防災計画・危機管理マニュアルの見直しの実施は。

2) 学校の施設や設備の安全点検は、学校保健安全法第 27 条に継続的かつ計画的に実施と定めてあるが、市内の学校の定期的・臨時的・日常的な点検内容はどのようなか。

3 自主財源確保について

労務費・資材費の高騰などと今後の消費税アップ等で、市の財政の負担増の中、市民生活の安定に向けて適切に対処するために、歳入歳出の両面の努力と良質な行政運営が求められている。そのため、職員の「コスト意識の徹底」による効率化推進と、市民との協力による自主財源の確保が必要である。

1) 自主財源確保のためにも、エメラルドタウン・姫川原北団地・田口ニュータウン等の当市所有の土地の早期売却が必要だが、現在の未分譲地の区画数と課題・対応策はどのようなか。

2) 新たな歳入確保のための取り組みとして、市が発行する文書・封筒や公共施設等への広告掲載により、広告収入の拡大が必要と考えるが、現在の実施内容と今後の推進策はどのようなか。

4 宮澤一照

1 第1次妙高市総合計画、後期計画における課題と主な進捗状況について

1) 「地域資源を活かした観光産業の振興」における現状と方向性は。

2) 「観光情報の全国への発信」の課題は。

3) 「国際交流の推進」の今後の課題と方向性は。

2 新潟県の旧池の平スポーツハウスの解体撤去と跡地利用の現状について

進捗状況はどのようなか。何か方策はないか。

1 国の減反政策廃止に伴う妙高市の農業への影響について

小規模農家が多い当市においては、政府が決定した5年後の減反政策廃止は、大きな影響があると思われるが、その影響と新たな農業政策をどのように考えるか。

2 少子化による市内小・中学校の整備構想について

現在、小・中学校の整備構想は平成28年度まで策定されているが、予想以上の少子化に伴い、昨年度の出生数などをもとに新たな整備構想の策定が必要と考えるが、整備構想の検討はしているのか。

3 観光客の満足度向上について

観光客の満足度やリピーター率を向上させることが、当市の観光産業にとって重要と考えるが、向上に向けた具体的な取り組みとは。

1 地域経済の振興について

1) 「地域経済循環」と「住環境整備」を兼ねる、この住宅リフォーム助成制度事業を来年度実施する考えは。

2) 商店街の活性化のために店舗リフォーム事業を創設する考えは。

2 再生可能エネルギー等新エネルギー導入について

1) 小水力発電等の調査、ソーラー発電パネルの設置等の調査・研究の現状と課題は。

2) 木質バイオマス等の導入で雇用の創出を図る考えは。

3 パナソニック社の工場売却情報について

1) 北陸工場新井地区に関する、去る10月25日付新聞報道以降の情報はどうなのか。

2) 11月20日付で市長に対し「社会的責任を果たすよう強く申し入れされたい」との要望書を共産党で提出したが、どのように対応しているか。

3) 工場売却が実現した場合に、引き継がれるもの、引き継がれないものはなにか。

4 給食調理業務の民営化について

- 1) 「民間の自由な発想による行政サービスの提供を期待」とは具体的には何か。
- 2) 民間が行政に受託事務を提案する「民間提案制度」は何をもたらすのか。
- 3) 食育等の重要性・安全性はどのように確保されるか。
- 4) 働く人の待遇は改善されるのか。

7 塚田克己

1 笹ヶ峰ダムの改修及び小水力発電施設設置等（国営関川用水土地改良事業）の事業内容と、本施設を含む周辺の観光資源を生かした観光振興について

- 1) 事業費と国・県及び上越市・妙高市の負担はどのようなか。地元関係者の負担はどうか。
- 2) 事業参加資格者の同意の取りまとめはいつごろからどのように行い、負担はどうか。
- 3) 小水力発電施設及びダムとその周辺の観光資源を生かした取り組みはどうか。

2 第2次妙高市総合計画策定の取り組みとその内容について

- 1) 計画が10年から5年になった理由は何か。また、計画の構成は構想と基本計画か。
- 2) 計画スケジュールでは、平成25年度から平成26年度としているが、平成27年度に反映させるためには、平成26年12月までには完成させなければならないと思うがどうか。
- 3) 第2次総合計画は、第1次総合計画の評価と実績によって、妙高市の将来像を明らかにすることとなる。この点をどのように考えているか。
- 4) この計画期間は交付税の算定がえの縮小等で段階的に大幅な減額が予想されるが、第2次総合計画の中で財政状況をどのようにとらえているか。
- 5) 自主財源も厳しい状況が続くと思うが、計画では、これを十分認識すべきであると思う。あくまでも歳入あつての歳出という考えを貫くべきであるが、計画策定に当たっての基本的な考えはどうか。
- 6) 市民や議会に対して、総合計画への参画や公開・説明をどのように考えているか。

1 「総合健康都市 妙高」の取り組みについて

このたび、厚生労働省の「健康寿命を延ばそうアワード」で、当市は自治体部門において優良賞を受賞した。「元氣いきいき健康条例」を本年度施行し、取り組みを実施してきた成果が認められたものであり、大変喜ばしいことである。

誇りある賞をいただき、今後も「総合健康都市」を推進していく上で、なお一層の取り組みを期待したい。

- 1) 市民を主体とした健康づくりにどのように取り組み、実施していくのか。
- 2) ラジオ体操の講習会を2回開催したが、今後どのように普及させるのか。
- 3) 身近な健康法としては、歩くことが一番であると考えているが、市としての取り組みはどのようなか。
- 4) 建設が一時中断されている妙高高原体育館は、「健康寿命を延ばし、医療費削減の効果もある」として市長は計画の維持を強調しているが、温泉トレーニングプールの必要性は。また、総合健康都市の実現にどう結びつくのか。

2 「妙高市民の心」推進事業の取り組みについて

「妙高市民の心」推進事業は平成18年度から取り組みがなされ、8年目となる。

ことしも1年の集大成とも言える推進大会が先日行われ、三浦雄一郎氏の講演会などは大変好評で大成功だったと思う。

一方で、雪国で培った譲り合う心、助け合う心などの受け継がれてきた「心」や掲げている6本の柱については、8年前に比べ力強く、太く、深く根づいたか成果は見えにくい。

これまでの成果と今後の取り組みはどのようなか。

1 地域限定型旅行業について

- 1) 信越観光圏における観光圏内限定旅行業者代理業者と着地型商品の現状は。
- 2) 観光庁において4月に地域限定旅行業が創設され、上越コンベンション協会が県下で初めて登録したが、妙高市観光協会等も利便性を考えれば登録を検討すべきと思うが、当市の見解は。

2 「産業用大麻」など植物由来物質によるバイオ燃料について

産業用大麻のヘンプオイルを利用したバイオマス燃料が話題になっているが、当市において、植物由来物質の新しいバイオマスの利用の考えは。